



2021年11月12日

各 位

会 社 名 株式会社テラプローブ
代 表 者 代表執行役社長 横山 毅
(コード番号：6627 東証第二部)
問 合 せ 先 執行役CFO 地主 尚和
(TEL 045-476-5711)

(開示事項の経過) 連結子会社の事業の終了時期の変更及び 吸収合併(簡易合併・略式合併)並びに特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、2020年11月13日付「連結子会社の事業の終了及び特別損失(減損損失)の計上に関するお知らせ」において、2021年12月末を目途に、当社の100%子会社である株式会社テラプローブ会津(以下「TPA」といいます。)の事業を終了することを決定した旨の公表をいたしました。本日開催の取締役会において、事業終了の時期を2022年4月に変更し、2022年7月1日付でTPAを吸収合併することを決定いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

なお、本合併は、100%子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 事業終了時期の変更及び合併の理由

TPAは、2016年1月に会津富士通セミコンダクター株式会社と当社との合併会社(当社出資比率35%)として事業を開始し、2017年2月に当社出資比率を100%に変更し、当社の連結子会社となりました。

事業開始当初から、主として車載向けロジック製品のウエハテスト受託を行ってまいりましたが、顧客の生産体制の変化による受託量の減少に加え、新型コロナウイルス感染症や米中貿易摩擦により車載向け半導体製品の需要が悪影響を受け、新規顧客の獲得が容易でない環境の下で、既存顧客からの受託量も今後更に大きく減少する見込みであり、また、更なる経営の効率化や追加投資による改善余地が限定的であることなどを踏まえ、2021年12月末を目途に同社の事業を終了することを、2020年11月13日開催の取締役会において決定いたしました。

しかしながら、世界的な半導体不足が続き、需要が高止まりする中で、TPAで受託している顧客においても、一部製品について増産対応している状況にあります。このような現状において、顧客の生産に与える影響等を考慮した結果、事業の終了時期を、2021年12月31日から2022年4月30日に変更し、その後、2022年7月1日付で、当社に吸収合併することといたしました。当社及びTPAが有機的一体として事業を運営していることを踏まえ、当社が包括的に権利義務を承継することで、事業集約にあたっての顧客・取引先への負担が少なくなる方法として、吸収合併を選択しております。

なお、現在、TPAで受託している半導体ウエハテストにつきましては、顧客との調整を経て、当社九州事業所に順次移管を進めております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日：2021年11月12日

合併契約締結日：2021年11月12日

合併効力発生日：2022年7月1日（予定）

（注）本合併の消滅会社であるTPAは債務超過であります。存続会社である当社が連結配当規制適用会社であることから、当社においては、本合併は会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併に該当し、当社株主総会における合併承認決議は行いません。また、TPAにおいては、会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、合併契約承認の株主総会は開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併であり、消滅会社であるTPAは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

TPAは当社の100%子会社であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併の当事者の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	株式会社テラプローブ	株式会社テラプローブ会津
(2) 所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号	福島県会津若松市門田町工業団地4番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表執行役社長 横山 毅	代表取締役社長 原田 啓明
(4) 事業内容	半導体ウエハテスト・ファイナルテスト受託、テスト技術開発	半導体ウエハテスト受託
(5) 資本金	11,823百万円	45百万円
(6) 設立年月日	2005年8月4日	2015年10月15日
(7) 発行済株式数	9,282,500株	180,000株
(8) 決算期	12月31日	12月31日
(9) 大株主及び持株比率 (2021年6月30日現在)	力成科技日本合同会社 48.80% POWERTECH TECHNOLOGY INC. 11.83% (常任代理人 藤本 欣伸) 株式会社SBI証券 2.63% 楽天証券株式会社 2.06% 株式会社日本カストディ銀行 1.45% 行（証券投資信託口）	株式会社テラプローブ 100%

(10) 直前事業年度の 財政状態及び 経営成績 (2020年12月期)	純資産	31,036百万円	純資産	△584百万円
	総資産	54,740百万円	総資産	708百万円
	1株当たり純資産	2,555円68銭	1株当たり純資産	△3,245円59銭
	売上高	18,339百万円	売上高	890百万円
	営業利益	429百万円	営業損益	△117百万円
	経常利益	161百万円	経常損益	△122百万円
	親会社株主に 帰属する 当期純利益	238百万円	当期純損益	△683百万円
	1株当たり 当期純利益	26円23銭	1株当たり 当期純損益	△3,796円36銭

(注) 持株比率は、発行済株式数から自己株式(185,327株)を控除して計算しております。

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更の予定はありません。

5. 特別損失の計上

2021年12月期第3四半期累計期間において、TPAから九州事業所への設備移設等に係る事業構造改善費用85百万円を、特別損失として計上しております。

また、当第4四半期においても、事業構造改善費用約20百万円を、特別損失として計上する見込みです。

6. 今後の見通し

上記特別損失の影響を織り込んだ2021年12月期連結業績予想につきましては、本日公表の「2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表しております。

なお、前回公表時(2020年11月13日)において、事業終了に伴い発生すると見込んだ減損損失及び事業構造改善費用については、2020年12月期の特別損失として380百万円計上済みです。

追加費用の発生等により、別途開示が必要となった際には、都度、速やかに公表いたします。

(参考) 当期連結業績予想(2021年11月12日公表分)及び前期連結実績

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当連結会計年度業績予想 (2021年12月期)	25,700	4,050	3,950	1,700
前連結会計年度実績 (2020年12月期)	18,339	429	161	238

以上